



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小林 和也
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,231	16.0	12,271	33.4	12,561	30.0	8,052	27.3
2024年3月期	46,735	△2.9	9,197	△12.9	9,662	△12.2	6,326	△13.9

(注) 包括利益 2025年3月期 9,424百万円(23.9%) 2024年3月期 7,607百万円(△7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	135.45	—	13.9	15.7	22.6
2024年3月期	105.53	—	11.6	12.7	19.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	81,676	65,731	74.3	1,020.04
2024年3月期	77,940	59,924	71.2	933.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 60,646百万円 2024年3月期 55,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,077	△6,194	△5,124	17,591
2024年3月期	7,877	△4,634	△3,241	19,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	3,160	50.2	5.8
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	4,042	50.2	7.0
2026年3月期(予想)	—	34.00	—	36.00	70.00		50.0	

(注) 2025年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	8.3	6,300	17.0	6,300	14.1	4,040	13.6	67.95
通 期	57,000	5.1	13,000	5.9	13,000	3.5	8,330	3.4	140.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社寺田工作所、除外 — 社 (社名) —

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	61,200,000株	2024年3月期	61,200,000株
2025年3月期	1,744,662株	2024年3月期	1,762,426株
2025年3月期	59,449,007株	2024年3月期	59,955,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,724	15.1	8,725	28.6	9,525	20.9	6,387	9.2
2024年3月期	37,977	△5.5	6,783	△20.7	7,877	△16.6	5,850	△14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	107.45		—					
2024年3月期	97.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	64,731		51,920		80.2		873.28	
2024年3月期	64,264		48,950		76.2		823.56	

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,920百万円 2024年3月期 48,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月20日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しによる経済活動の活発化や、企業の設備投資の継続などから緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、地政学的リスクの高まりやエネルギー価格の高止まりなどの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、産業機械分野や農業機械分野が減収となったものの、生成AI・データセンターなどの世界的な需要増を背景に好調な受注が継続した半導体分野をはじめ、鉄鋼分野や紙・パルプ、フィルム、エネルギーなどの各分野も堅調に推移し、前期比で大幅な増収となりました。利益面につきましても、半導体分野の需要回復による高機能・高付加価値製品の販売が拡大したことに加え、一層のコスト削減を行った結果、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比74億95百万円(16.0%)増の542億31百万円、営業利益は同30億74百万円(33.4%)増の122億71百万円、経常利益は同28億98百万円(30.0%)増の125億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17億25百万円(27.3%)増の80億52百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、17ページの「生産、受注及び販売の状況」も併せてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野は、生成AI・データセンターなどの新技術分野が半導体需要を押し上げたことから大幅な増収となりました。また、鉄鋼、その他分野も好調に推移した結果、当セグメントの売上高は前期比53億54百万円(15.8%)増の392億13百万円、セグメント利益(経常利益)は同25億83百万円(41.1%)増の88億68百万円となりました。

[国内子会社]

国内子会社は、日本コーティングセンター株式会社が自動車生産の減産継続の影響を受け、主力の切削工具関係の受注が伸びずに減収減益となったものの、2024年8月に子会社化した株式会社寺田工作所の業績が加算された結果、当セグメントの売上高は前期比1億98百万円(8.1%)増の26億56百万円、セグメント利益(経常利益)は1億43百万円(29.1%)減の3億49百万円となりました。

[海外子会社]

海外子会社においては、半導体関連、鉄鋼関連の受注が好調であったことに加え、円安の影響もあり、当セグメントの売上高は前期比20億61百万円(28.4%)増の93億19百万円、セグメント利益(経常利益)は同14億38百万円(76.0%)増の33億30百万円となりました。

[その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、新技術の適用による底上げを図ることができた一方で、農業機械部品の在庫調整によりTD処理加工が低迷したことから、売上高の合計は前期比1億38百万円(4.6%)減の28億80百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億12百万円(21.0%)減の4億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は816億76百万円となり、前連結会計年度末比37億36百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少などで流動資産が3億82百万円減少した一方、設備投資の実施、株式会社寺田工作所の買収に伴うのれんの発生、タイ現地法人の完全子会社化(非連結子会社)などで固定資産が41億18百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は159億44百万円と前連結会計年度末比20億70百万円減少いたしました。これは主に当社支払条件の見直し(短縮化)による仕入債務の減少や長期借入金の返済などによるものであります。

また、当連結会計年度末における純資産は657億31百万円と前連結会計年度末比58億06百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,020円04銭(前連結会計年度末比86円96銭の増加)、自己資本比率は74.3%(同3.1ポイントの上昇)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、175億91百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比12億00百万円(15.2%)増の90億77百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億97百万円、減価償却費32億83百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額23億46百万円、仕入債務の減少額20億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比15億59百万円(33.7%)増の61億94百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55億24百万円、タイ現地法人の完全子会社化(非連結子会社)に伴う投資有価証券の取得による支出10億19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比18億82百万円(58.1%)増の51億24百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額34億46百万円、長期借入金の返済による支出13億26百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	68.9	70.6	72.5	71.2	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	137.2	119.0	106.2	136.5	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.0	43.0	28.3	63.5	41.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	896.8	1,190.6	1,693.1	860.6	247.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国における関税政策の動向や地政学リスクの高まり、不安定な金融・為替市場の動きなど、先行き不透明な状況であり、慎重な見方を継続しております。半導体・FPD分野においては、受注・売上が増収基調で推移することが予想され、2026年3月期の通期連結業績は、売上高570億円、営業利益130億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億300万円を見込んでおります。

半導体分野では、中期的に見込める収益機会を確実にとらえるべく、設備投資や技術開発を着実に進めてまいります。また、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野などにおいても積極的な受注活動を展開するとともに、持続的成長に向けて、中長期を見据えた新市場開拓と新技術開発、一層のコスト削減、生産効率の向上に意欲的に取り組んでまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を前回予想から3円増額の1株当たり38円とし、年間では中間配当金30円と合わせて、1株当たり68円(連結配当性向50.2%、純資産配当率(DOE)7.0%)とする予定であります。

また、次期の年間配当金は、1株当たり70円(予想連結配当性向50.0%)とする予定であります。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針のもと、連結配当性向50%程度および純資産配当率(DOE)5%以上を目標としています。また、自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと認識しており、事業環境や財務状況などを考慮しつつ機動的に実施してまいります。

(参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	24,114	25,187	1,072	+4.4
産業機械用部品への加工	4,872	4,338	△ 534	△11.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,927	4,110	182	+4.6
その他の溶射加工	6,298	5,630	△ 668	△10.6
溶射加工(単体) 計	39,213	39,265	51	+0.1
その他表面処理加工	2,880	2,474	△ 406	△14.1
国内子会社	2,656	3,088	431	+16.3
海外子会社	9,319	12,013	2,693	+28.9
受取ロイヤリティー等	161	160	△ 1	△0.8
合 計	54,231	57,000	2,768	+5.1

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	14,483
受取手形及び売掛金	13,587	14,776
有価証券	4,000	3,500
仕掛品	2,027	2,443
原材料及び貯蔵品	3,055	3,709
その他	789	1,065
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	40,342	39,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,604	26,314
減価償却累計額	△10,787	△12,004
建物及び構築物（純額）	13,816	14,309
機械装置及び運搬具	27,200	29,732
減価償却累計額	△23,220	△25,362
機械装置及び運搬具（純額）	3,979	4,369
土地	11,975	12,145
リース資産	68	48
減価償却累計額	△51	△18
リース資産（純額）	17	29
建設仮勘定	4,170	5,357
その他	4,300	4,921
減価償却累計額	△3,135	△3,683
その他（純額）	1,165	1,238
有形固定資産合計	35,125	37,449
無形固定資産		
のれん	-	313
その他	257	244
無形固定資産合計	257	557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	2,344
退職給付に係る資産	182	475
繰延税金資産	288	420
その他	414	470
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,215	3,708
固定資産合計	37,597	41,716
資産合計	77,940	81,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477	1,475
電子記録債務	5,770	2,510
短期借入金	646	674
1年内返済予定の長期借入金	1,297	1,258
リース債務	46	55
未払金	537	410
未払費用	1,900	2,751
未払法人税等	921	2,387
賞与引当金	1,323	1,532
その他	387	450
流動負債合計	14,308	13,506
固定負債		
長期借入金	3,058	1,863
リース債務	56	25
繰延税金負債	61	-
退職給付に係る負債	468	472
その他	62	76
固定負債合計	3,706	2,438
負債合計	18,015	15,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,292	2,308
利益剰余金	51,061	55,666
自己株式	△1,946	△1,926
株主資本合計	54,066	58,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△6
為替換算調整勘定	1,425	1,962
退職給付に係る調整累計額	△30	△16
その他の包括利益累計額合計	1,393	1,940
非支配株主持分	4,464	5,084
純資産合計	59,924	65,731
負債純資産合計	77,940	81,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	46,735	54,231
売上原価	30,491	33,984
売上総利益	16,243	20,246
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	329	350
貸倒引当金繰入額	4	△4
役員報酬	386	413
人件費	2,883	3,136
賞与引当金繰入額	357	416
退職給付費用	△70	23
旅費交通費及び通信費	345	386
減価償却費	237	263
のれん償却額	-	16
研究開発費	1,267	1,243
その他	1,303	1,729
販売費及び一般管理費合計	7,046	7,975
営業利益	9,197	12,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	40
為替差益	378	135
スクラップ売却益	50	72
その他	68	81
営業外収益合計	529	330
営業外費用		
支払利息	3	18
支払手数料	25	6
支払補償費	33	13
その他	1	1
営業外費用合計	63	41
経常利益	9,662	12,561
特別利益		
固定資産売却益	7	1
保険解約返戻金	-	31
特別利益合計	7	33
特別損失		
固定資産除売却損	13	44
減損損失	-	157
環境対策費	-	194
特別損失合計	13	396
税金等調整前当期純利益	9,655	12,197
法人税、住民税及び事業税	2,412	3,736
法人税等調整額	319	△177
法人税等合計	2,732	3,559
当期純利益	6,923	8,638
非支配株主に帰属する当期純利益	596	586
親会社株主に帰属する当期純利益	6,326	8,052

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,923	8,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△4
為替換算調整勘定	657	775
退職給付に係る調整額	22	14
その他の包括利益合計	683	785
包括利益	7,607	9,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,755	8,599
非支配株主に係る包括利益	851	824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,345	48,628	△757	52,874
当期変動額					
剰余金の配当			△3,169		△3,169
親会社株主に帰属する当期純利益			6,326		6,326
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		11		22	34
自己株式の消却		△64	△724	788	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△52	2,433	△1,188	1,192
当期末残高	2,658	2,292	51,061	△1,946	54,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6	1,023	△53	964	3,804	57,643
当期変動額						
剰余金の配当						△3,169
親会社株主に帰属する当期純利益						6,326
自己株式の取得						△1,999
自己株式の処分						34
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	401	22	428	660	1,089
当期変動額合計	4	401	22	428	660	2,281
当期末残高	△2	1,425	△30	1,393	4,464	59,924

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,292	51,061	△1,946	54,066
当期変動額					
剰余金の配当			△3,447		△3,447
親会社株主に帰属する当期純利益			8,052		8,052
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		19	35
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	4,604	19	4,639
当期末残高	2,658	2,308	55,666	△1,926	58,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2	1,425	△30	1,393	4,464	59,924
当期変動額						
剰余金の配当						△3,447
親会社株主に帰属する当期純利益						8,052
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						35
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	536	14	546	620	1,166
当期変動額合計	△4	536	14	546	620	5,806
当期末残高	△6	1,962	△16	1,940	5,084	65,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,655	12,197
減価償却費	3,056	3,283
のれん償却額	-	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182	△293
受取利息及び受取配当金	△31	△40
支払利息	3	18
固定資産除売却損益 (△は益)	6	43
減損損失	-	157
環境対策費	-	194
保険解約損益 (△は益)	-	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002	△922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△274	△989
仕入債務の増減額 (△は減少)	696	△2,018
未払費用の増減額 (△は減少)	△135	529
その他	△206	△923
小計	11,050	11,420
利息及び配当金の受取額	32	40
利息の支払額	△9	△36
法人税等の支払額	△3,196	△2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,877	9,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△895	△538
定期預金の払戻による収入	1,073	994
有価証券の取得による支出	△1,000	△0
有価証券の売却による収入	-	36
有価証券の償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△4,785	△5,524
有形固定資産の売却による収入	95	1
無形固定資産の取得による支出	△104	△54
投資有価証券の取得による支出	-	△1,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△598
その他	△19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△6,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	631	△90
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,447	△1,326
配当金の支払額	△3,168	△3,446
非支配株主への配当金の支払額	△191	△204
自己株式の取得による支出	△1,999	△0
その他	△66	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高	19,520	19,656
現金及び現金同等物の期末残高	19,656	17,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は2024年8月に株式会社寺田工作所の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を同社の決算日である2024年7月31日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工、株式会社寺田工作所にて行っている、工作機械・精密機械部品の製造であります。

「海外子会社」は、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(東華隆(中国))、東賀隆(昆山)電子有限公司(東賀隆(中国))、漢泰国際電子股份有限公司(漢泰国際電子(台湾))、TOCALO USA, Inc. (TOCALO USA(米国))にて行っている溶射加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,859	2,457	7,257	43,574	3,019	46,593	141	46,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	600	49	1,474	6	1,481	△ 1,481	—
計	34,684	3,057	7,306	45,048	3,026	48,074	△ 1,339	46,735
セグメント利益	6,284	492	1,892	8,670	534	9,204	457	9,662
その他の項目								
減価償却費	1,977	291	390	2,659	131	2,791	265	3,056
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	0	16	16	0	16	0	17
支払利息	3	—	—	3	0	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,571	421	1,492	4,486	211	4,697	324	5,021

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額141百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額457百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)429百万円、その他の調整額28百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額265百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
 - (3) 受取利息の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,213	2,656	9,319	51,188	2,880	54,069	161	54,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	462	90	1,786	36	1,823	△ 1,823	—
計	40,447	3,118	9,410	52,975	2,917	55,893	△ 1,662	54,231
セグメント利益	8,868	349	3,330	12,548	422	12,970	△ 409	12,561
その他の項目								
減価償却費	2,073	333	435	2,842	124	2,967	316	3,283
のれんの償却額	—	16	—	16	—	16	—	16
受取利息	0	0	21	22	0	22	1	23
支払利息	17	0	—	17	1	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,712	542	754	4,009	592	4,602	480	5,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

2 外部顧客への売上高の調整額161百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△409百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△418百万円、その他の調整額9百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 減価償却費の調整額316百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。

(3) 受取利息の調整額1百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	933.08円	1,020.04円
1株当たり当期純利益	105.53円	135.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,326	8,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,326	8,052
普通株式の期中平均株式数(株)	59,955,042	59,449,007

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,924	65,731
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,464	5,084
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,464)	(5,084)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,460	60,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	59,437,574	59,455,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	19,557	24,114	4,557	+23.3
産業機械用部品への加工	4,923	4,872	△ 51	△1.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,651	3,927	276	+7.6
その他の溶射加工	5,727	6,298	571	+10.0
溶射加工(単体) 計	33,859	39,213	5,354	+15.8
その他表面処理加工	3,019	2,880	△ 138	△4.6
国内子会社	2,457	2,656	198	+8.1
海外子会社	7,257	9,319	2,061	+28.4
合 計	46,593	54,069	7,476	+16.0

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	20,240	24,850	4,610	+22.8
産業機械用部品への加工	4,891	5,301	410	+8.4
鉄鋼用設備部品への加工	3,659	3,846	187	+5.1
その他の溶射加工	6,075	6,206	131	+2.2
溶射加工(単体) 計	34,866	40,205	5,339	+15.3
その他表面処理加工	3,009	2,892	△ 116	△3.9
国内子会社	2,473	2,786	313	+12.7
海外子会社	7,156	10,274	3,117	+43.6
合 計	47,505	56,159	8,654	+18.2

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,636	5,372	735	+15.9
産業機械用部品への加工	379	808	429	+113.0
鉄鋼用設備部品への加工	976	895	△ 80	△8.3
その他の溶射加工	1,029	938	△ 91	△8.9
溶射加工(単体) 計	7,023	8,015	992	+14.1
その他表面処理加工	336	348	11	+3.5
国内子会社	50	180	130	+261.3
海外子会社	1,850	2,805	954	+51.6
合 計	9,260	11,349	2,089	+22.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	19,557	24,114	4,557	+23.3
産業機械用部品への加工	4,923	4,872	△ 51	△1.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,651	3,927	276	+7.6
その他の溶射加工	5,727	6,298	571	+10.0
溶射加工(単体) 計	33,859	39,213	5,354	+15.8
その他表面処理加工	3,019	2,880	△ 138	△4.6
国内子会社	2,457	2,656	198	+8.1
海外子会社	7,257	9,319	2,061	+28.4
受取ロイヤリティー等	141	161	19	+13.7
合 計	46,735	54,231	7,495	+16.0

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2025年3月21日付「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上